

2026年3月期 第3四半期決算説明資料

株式会社ヤマウラ 東証プライム（証券コード：1780）

2026年2月12日



（本資料の取り扱いについて）

当社の経営目標および将来予測に関する情報は、当社が発表日現在において入手した情報に基づいています。これらの情報は、外部環境やその他の要因によって変化する可能性があり、目標や業績の達成を保証するものではありません。実際の業績は予測と異なる場合があるため、情報に過度に依存せず、投資判断は各自の責任で行うようお願い申し上げます。また、当社は新しい情報に基づいて、これらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

1 エグゼクティブサマリー

2 FY2025 第3四半期実績

3 FY2025 通期業績見通し

4 株主還元

エグゼクティブサマリー

売上高は前年同期比**48.77億円増**の299.68億円、営業利益は**同5.31億円増**の34.41億円、経常利益は**同7.71億円増**の37.39億円、四半期純利益は**同5.50億円増**の25.80億円で着地。

通期予想は売上高405.60億円（前年度比**+19.01億円**）、営業利益42.60億円（同**+0.83億円**）、当期純利益31.47億円（同**+0.10億円**）にそれぞれ上方修正し、増収増益を見込む。

主力の建設事業を中心に想定を上回る業績となり、通期予想は売上高、経常利益、当期純利益でいずれも**過去最高**を更新する見通し。**年間配当金**も従来計画26円から30円に**引き上げ**の予定。

売上高

299.68 億円

前年同期比 +19.4%

営業利益

34.41 億円

前年同期比 +18.2 %

経常利益

37.39 億円

前年同期比 +26.0 %

純利益

25.80 億円

前年同期比 +27.1 %

1 エグゼクティブサマリー

2 FY2025 第3四半期実績

3 FY2025 通期業績見通し

4 株主還元

連結損益計算書

第3四半期は、引き続き建設事業の好調な売上が全体をけん引。売上原価が増加したものの、販管費の削減により増収増益を達成。

(百万円)

	FY2024 3Q	FY2025 3Q	増 減
売上高	25,090	29,968	4,878
売上原価	20,072	24,371	4,299
売上総利益	5,017	5,596	579
販売費・一般管理費	2,107	2,155	48
営業利益	2,910	3,441	531
営業外収益	70	307	237
営業外費用	12	8	△4
経常利益	2,968	3,739	771
税金等調整前四半期純利益	2,968	3,739	771
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,029	2,580	551

連結貸借対照表

総資産は拡大し、設備投資と成長戦略への投資を着実に実行。財務健全性は引き続き高水準。FY24比で現預金が81.9億円減少するも、将来現金化される売上債権（受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産、電子記録債権）が85.7億円増加。有形固定資産はアスファルトプラント新設により5.6億円増。出資金はバリューアップ投資により3.7億円増。貸倒引当金は子会社ヤマウラ企画開発の戻入により1.5億円減。

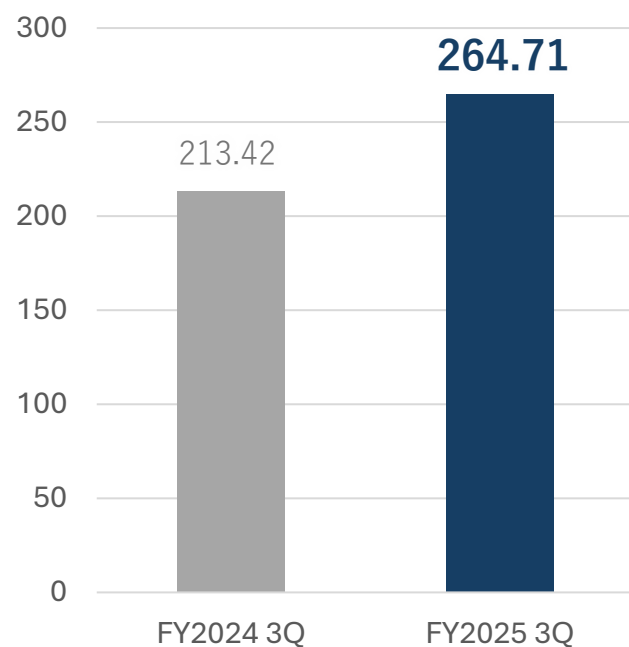
(百万円)

	FY2024	FY2025 3Q	増 減
流動資産	24,481	24,817	336
現金及び預金	12,240	4,050	△8,190
固定資産	6,353	7,833	1,480
総資産	30,835	32,650	1,815
流動負債	7,465	6,970	△495
固定負債	100	106	6
純資産	23,268	25,573	2,305
自己資本比率	75.5%	78.3%	2.8%

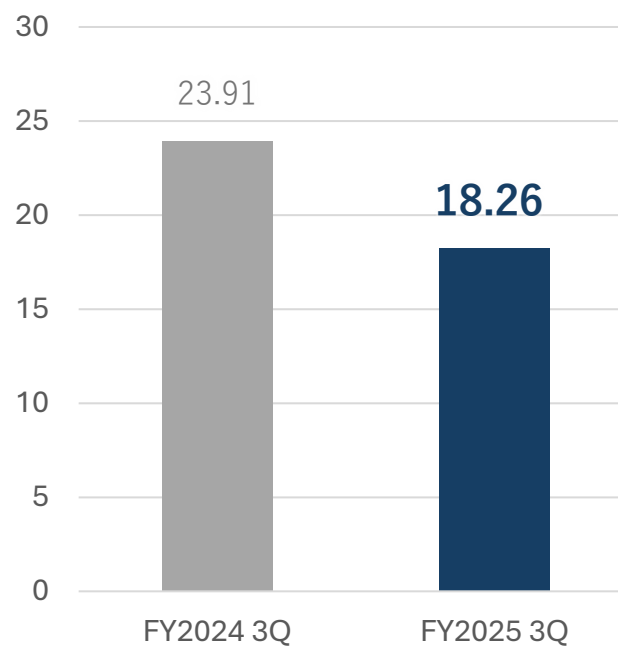
セグメント別 売上高(前年同期比)

構造改革を進めるエンジニアリング事業が前年同期比で減収となったものの、建設事業・開発事業等が増収。主力の建設事業が安定的・持続的に成長を続け、51.29億円増と大躍進。

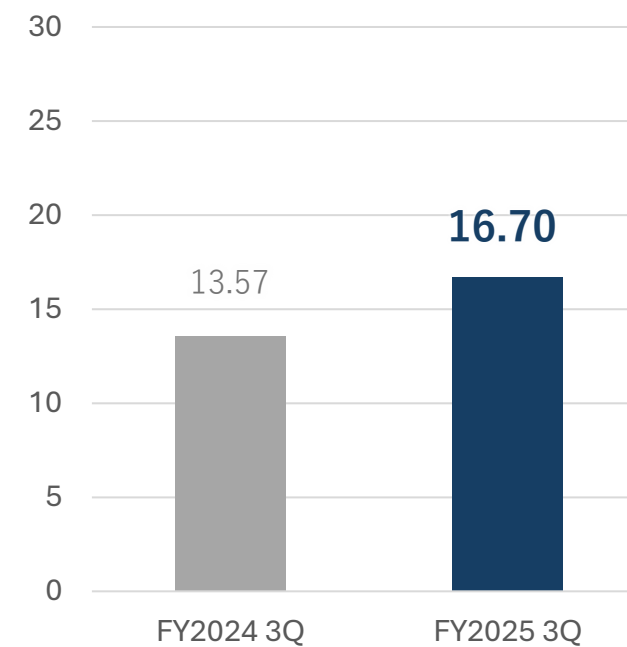
(億円)



建設事業



エンジニアリング事業



開発事業等

1 エグゼクティブサマリー

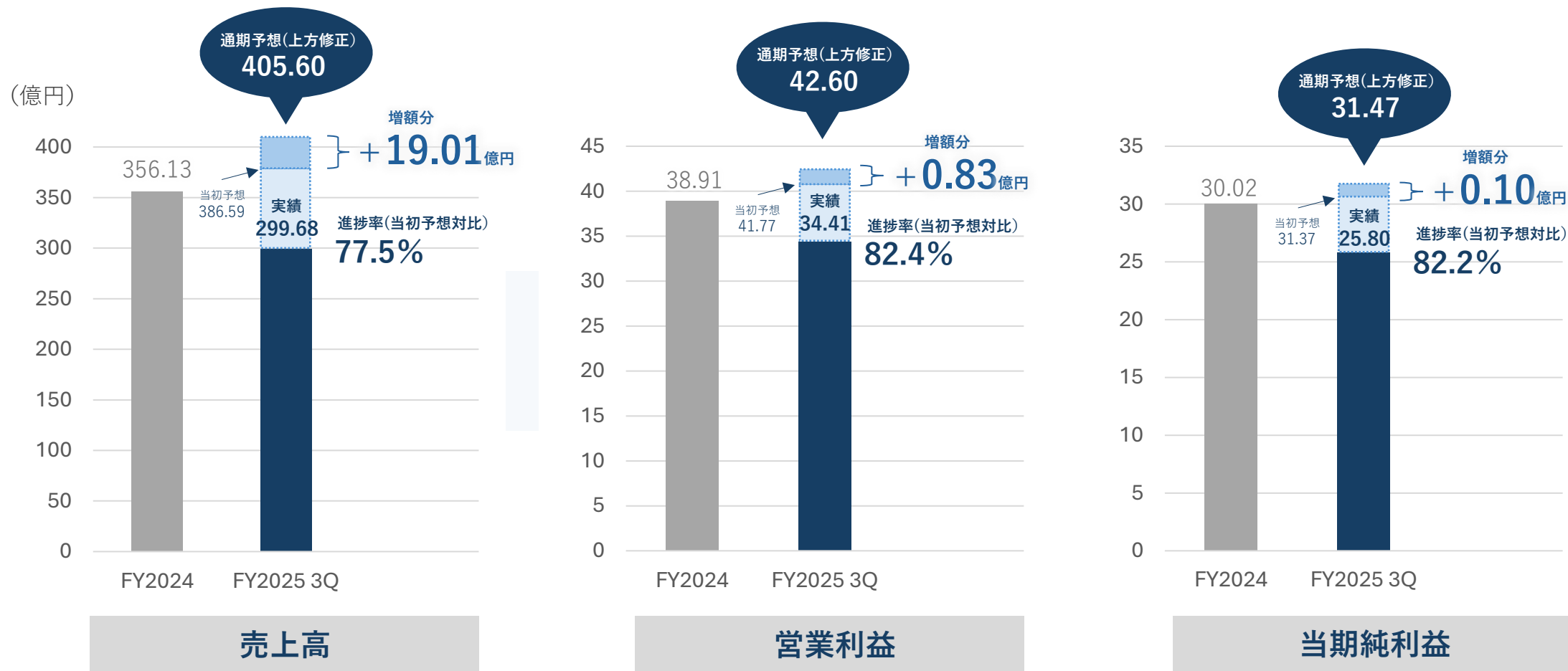
2 FY2025 第3四半期実績

3 FY2025 通期業績見通し

4 株主還元

業績予想に対する進捗状況

3Q実績は売上高、営業利益、当期純利益ともに好調に推移。通期においては当初予想が上振れし、増収増益で着地する見通し。売上高と当期純利益は過去最高を更新する見込み。



1 エグゼクティブサマリー

2 FY2025 第3四半期実績

3 FY2025 通期業績見通し

4 株主還元

配当予想の修正(増配)

配当政策については安定的・継続的な利益還元を目的に、昨年5月公表の中期経営計画において、配当性向ではなく、業績の影響を受けにくいDOEの採用を決定(2%を最低水準として、3%を目標に設定)。FY25は業績予想の上方修正や財務状況等を総合的に勘案し、1株当たり年間配当金を前回予想の26円から30円に引き上げ。

